

正社員職業紹介状況

一宮公共職業安定所

項目	令和3年1月		令和2年12月		令和2年1月		対前月増減率	対前年同月増減率
	計	構成比	計	構成比	計	構成比		
常用フルタイム新規求職申込件数	668		487		682		37.2	▲ 2.1
常用フルタイム月間有効求職者数	3,357		3,404		2,613		▲ 1.4	28.5
正社員就職件数	93	43.1	102	44.2	91	41.7	▲ 8.8	2.2
正社員新規求人数	920	57.2	1,057	51.5	1,017	47.9	▲ 13.0	▲ 9.5
正社員月間有効求人数	3,000	54.9	3,103	53.9	3,449	48.1	▲ 3.3	▲ 13.0

(注)1)「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2) 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

項目	令和3年1月		令和2年12月	令和2年1月	対前月増減率	対前年同月増減率
	計	女	計	計		
新規求職申込件数	429	307	303	511	41.6	▲ 16.0
月間有効求職者数	2,404	1,624	2,452	1,885	▲ 2.0	27.5
就職件数	111	61	98	106	13.3	4.7
新規求人数	569	※	837	968	▲ 32.0	▲ 41.2
月間有効求人数	2,110	※	2,261	3,135	▲ 6.7	▲ 32.7

障害者の職業紹介状況

項目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	51	16	2	6	2	23	6
有効求職者数	1,248	387	137	236	55	521	104
就職件数	27	3	0	4	1	19	1

新規求人の主要産業別状況

産業	新規求人				対前年同月増減率			
	全数	一般		パート	全数	一般		パート
			うち常用				うち常用	
建設業	195	180	180	15	30.0	26.8	26.8	87.5
製造業	231	174	171	57	▲ 17.8	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 45.2
食料品製造業	14	3	3	11	▲ 65.9	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 69.4
繊維工業	11	4	4	7	▲ 68.6	▲ 80.0	▲ 80.0	▲ 53.3
木材・木製品製造業	6	2	2	4	100.0	▲ 33.3	▲ 33.3	-
印刷・同関連業	11	8	8	3	▲ 54.2	▲ 55.6	▲ 55.6	▲ 50.0
プラスチック製品製造業	22	19	19	3	▲ 4.3	0.0	0.0	▲ 25.0
窯業・土石製品製造業	2	2	2	0	▲ 66.7	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 100.0
鉄鋼業	1	1	1	0	▲ 88.9	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 100.0
金属製品製造業	10	10	10	0	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 100.0
はん用機械器具製造業	29	26	26	3	26.1	18.2	23.8	200.0
電気機械器具製造業	5	5	5	0	▲ 75.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 100.0
情報通信機械器具製造業	3	3	3	0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	-
輸送用機械器具製造業	33	31	28	2	94.1	181.8	154.5	▲ 66.7
情報通信業	1	0	0	1	▲ 85.7	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 75.0
情報サービス業	1	0	0	1	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 100.0	-
運輸業、郵便業	160	149	139	11	▲ 27.6	▲ 14.4	▲ 17.8	▲ 76.6
卸売業、小売業	173	116	116	57	▲ 2.3	46.8	48.7	▲ 41.8
金融業、保険業	23	20	20	3	91.7	66.7	66.7	-
宿泊業、飲食サービス業	26	7	7	19	▲ 31.6	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 36.7
医療、福祉	532	226	218	306	▲ 47.1	▲ 47.6	▲ 46.4	▲ 46.7
社会保険・社会福祉・介護事業	346	135	135	211	▲ 50.6	▲ 53.0	▲ 48.7	▲ 48.9
サービス業(他に分類されないもの)	107	79	74	28	42.7	113.5	100.0	▲ 26.3
計	1,609	1,040	1,010	569	▲ 24.2	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 41.2

(注)1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2) 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。